

善入祭り 議会

GIKAI DAYORI

NYUZEN

No. 200

2022年1月27日

じゅわ〜と
にゅうぜん

12月
定例会

伝統の裸放水

主な内容

補正予算の概要	...	2P
常任委員会レポート	...	4P
代表・一般質問（8議員）	...	6P
事業紹介	...	14P



子育て臨時給付金 町独自に所得制限をはずす

12月定例会の
あらまし

12月定例会は、7日から22日までの16日間開会し、町長から提案された令和3年度補正予算5件、条例の一部改正など議案2件、議員提出議案1件を審議し、すべて可決した。

補正予算の概要

一般会計補正予算の主な内容は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費、保育所整備事業費のほか、新型コロナウイルスワクチン接種に対応するための事業費などである。

歳入、歳出ともに12月7日提案の補正予算第6号で1億5026万円、同第7号で6億7621万円、16日提案の同第8号で1億5564万円をそれぞれ追加し、総額11.6億3123万円とした。

◎主な事業

○子育て世帯臨時特別給付金給付事業費

7日可決 1億5026万円
16日可決 1億5564万円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国が子育て世帯（所得制限あり）に対し18歳以下の子ども一人あたり10万円を給付する。町は現金一括給付すること、所得制限により支給対象外となる世帯にも10万円を給付するため、追

加補正を行った。

○社会教育推進事業費

99万円

成人式の対象者に、町内飲食店などで使用できる専用クーポン券を一人あたり3千円分交付する「新成人お食事クーポン券」発行事業実施に必要な事業費を計上する。

○保育所整備事業費

6億4884万円

桃李統合保育所（仮称）整備事業に係る本体工事費などを計上する。

○秘書事務費

195万円

ふるさと納税における寄付の増加に伴い、返礼品に係る報償費などを増額する。

○企画事務費

620万円

自治総合センターコミュニティ助成事業（宝くじ助成）における3地区分の追加内示に伴い、補助金を増額する。

○すこやか食育事業費

13万円

JAみな穂からの寄付金「入善ジャンボ西瓜プロジェクト」により、保育所で活用する食育に関する図書等の購入費を計上する。

○保健衛生総務事務費

505万円

10月にリニューアルオープンした入善セントラル病院の医療機器の取得に係る地域医療体制整備事業補助金を計上する。

○企業立地推進事業費

1600万円

中小企業設備投資促進事業に係る申請の増加に伴い、補助金額を増額する。

○新型コロナウイルスワクチン接種事業費

3564万円

新型コロナウイルスワクチンの追加接種（3回目接種）及び5歳から11歳までの小児へのワクチン接種に係る事業費を増額する。

用地の取得について

次の事業に伴う用地取得を可決した。

◆桃李統合保育所（仮称）整備事業

取得用地	桐山846番1	外2筆
面積	5988㎡	
金額	2717万円	

11 月臨時会の議決状況

氏名		鍋嶋慎一郎	鍵田昭	池原純一	岡島功	井田義孝	本田均	中瀬淳哉	田中伸一	五十里国明	佐藤一仁	松澤孝浩	松田俊弘	元島正隆
議案番号														
議案第46号	入善町の職員の給与に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○

12 月定例会の議決状況

氏名		鍋嶋慎一郎	鍵田昭	池原純一	岡島功	井田義孝	本田均	中瀬淳哉	田中伸一	五十里国明	佐藤一仁	松澤孝浩	松田俊弘	元島正隆
議案番号														
議案第47号	令和3年度入善町一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	令和3年度入善町一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	令和3年度入善町簡易水道特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	令和3年度入善町下水道特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	入善町国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	桃李統合保育所(仮称)整備事業に伴う用地の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	令和3年度入善町一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第5号	環境・下水道対策特別委員会の名称及び設置理由の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※「○」：賛成、「×」：反対、「欠」：欠席

条例の一部改正

次の条例案を審議した。
入善町国民健康保険条例の一部改正について
産科医療補償制度などが見直され、令和4年1月1日から健康保険法施行令が改正されることを受け、条例で定める出産育児一時金の支給額を見直す。

賛成全員で可決

議員提出議案

環境・下水道対策特別委員会の名称及び設置理由の変更について
今後の簡易水道のあり方も含めて一体的に調査研究する必要があるため、「環境・下水道対策特別委員会」の名称を「環境・下水道対策特別委員会」に変更する。

賛成全員で可決

臨時会 11月19日

11月19日に開かれた臨時会では、町長から提案された条例の一部改正に関する議案1件を審議し、可決した。
入善町の職員の給与に関する条例等の一部改正について

民間企業のボーナスの支給状況との均衡を図るため、期末手当の年間支給月数を職員は0・15月、特別職と議員は0・1月分引き下げる。

レポート

総務 常任委員会

デジタル改革の一環でシステムを標準化

Q 国からのデジタル基盤改革支援補助金48万円の内容は、

A 町が運用する各種業務システムは、令和7年度までに国が定める標準システムへ移行する必要がある。今回は対象となる17業務のうち、住民基本台帳システムに係る調査を行うものだ。

Q この補正は国が今後取り組むデジタル田園都市国家構想との関連があるのか。

A 直接の関連はない。デジタル改革の一環として、国が地方自治体のシステムを標準化するためのものである。

新型コロナウイルスワクチンの接種費の内容は

Q 新型コロナウイルスワクチン接種に係るワクチンの単価や接種費用はいくらなのか。

A ワクチンは、国から無償提供されるので単価は不明だ。

接種費用は、医療従事者への人件費と事務手数料で、一回当たり税込み2277円だ。

ふるさと納税の現状と税収への影響はどうか

Q ふるさと納税の現状と税収への影響はどうか。

A 令和2年中に他市町村へふるさと納税をした人は386人で、本年度の町民税減少額は1093万円である。一方、町へのふるさと納税の申し出額は年間約1000万円である。

入善深層水あわび 4個入り(75mm)
 富山県入善町
 寄付金額 10,000円
 入善町が取水した天然ミネラルたっぷりの海洋深層水で浄化した 蛸夷あわびです。
 ☆☆☆☆☆ (0件)

入善うま塩 300g×3袋
 富山県入善町
 寄付金額 10,000円
 富山湾海洋深層水100%で製造しました。
 ☆☆☆☆☆ (0件)

ふんわりごはん 200g×24
 富山県入善町
 寄付金額 10,000円
 入善産コシヒカリのバックご飯 24個をお届けします。
 ★★★★★ (11件)

まめ 冷凍

OASIS 天然水

つぶぞろい+天然水

返礼品の選定はどうしているのか。

Q 返礼品は、ふるさと納税の制度上、町の特産品とする必要があり、地域の事業者への支援育成にも役立つている。事業者から取り扱いは、内容聞きながら順次返礼品に加工しながら順次返礼品に加工

Q がん患者の補正具購入費用助成金の現状と内容は

A 11月末までで、12人の利用者があつた。

助成額は購入費用の2分の1だ。上限額は、医療用ウィッグが3万円、乳房補正具は、左右それぞれ2万円だ。

町のふるさと納税返礼品（一例）

常任委員会

産業教育 常任委員会

企業立地推進事業費

Q 中小企業設備投資促進事業補助金の増額内容とこれまでの効果はどうか。

A 今年度はこれまで3社に930万円余りを交付済みだ。

その後4社より申し出があり、必要な補助額は3170万円となる見込みだ。

当初2500万円の予算を組んだが、不足分の1600万円を補正するものである。

この事業は町独自の補助制度であり、かなり浸透している。

これからも金融機関とも情報のやり取りを図りしつかりとPRしていく。

いくつかの企業は、町外にも工場を持ってはい

るが、助成制度がある町で工場の設備投資を行っている。

教育費の食育普及啓発事業

Q すこやか食育事業費の使い道は。

A JAみな穂から入善ジャンボ西瓜一個の売り上げにつき300円の寄付金をいただいている。

今年度は13万1千円になった。

保育所と小学校で交互に、食育に関する絵本や教材の購入費に充てている。

新成人にお食事クーポン券を配布

Q 新成人を対象に、お食事クーポン券を配布することだがどのように利用するのか。

A 町内飲食店で使用する専用クーポン券一人当たり3千円分を支給する。

町内の在住者は全員に、町外に住んでいる方は成

人式に参加される方にクーポン券を郵送する。

対象者には利用できる店舗を掲載したチラシを送る。また、クーポン券にはQRコードを付けスマートフォンなどでも店舗を確認できるよう準備する。

語学指導員の授業体制は

Q 外国人の語学指導員3人で、どのような授業体制を取っているのか。

A 全小学校で1名、中学校では各1名ずつ配置している。

小学校1・2年生は年10回程度、3年生以上は外国語活動や授業に参加してもらっている。

野中簡易水道の償還

Q 簡易水道特別会計から一般会計へ504万円繰り出すのはなぜか。

A 野中地区の水道施設更新の際、町が一般会計で負担していた借入金の償還に充てるためだ。

償還期間は令和30年まで、年間500万円程度だ。

Q 償還が終了すると水道料金は下がるのか。

A 水道料金とは別に工事負担金を徴収しており、償還が終われば負担金はなくなる。

Q 水道事業は将来的にも何か手立てを考える時期ではないか。

A 水道組合には町営の簡易水道組合と、集落など民間の組合がある。水道に関してはまずは実態把握が必要だ。

今後、議会と相談しながら在り方を検討していきたい。



語学指導員による外国語活動



ワクチン集団接種3回目会場（サンウエル）

コロナウイルス対策「第6波」への備えと
「オミクロン株」への具体的な取組みを示せ
町長 医師会の協力を得て、安全第一に追加
接種の体系確保に万全を傾注していく



元島 正隆 議員（アクト）

問 3回目のワクチン接種では、ファイザー製、モデルナ製の2種類を自由に選択できるのか。

力を得て、12月には医療従事者、高齢者施設等の方々を対象に接種を行い、2月より一般高齢者の方々には町内医療機関で個別接種を行う予定である。

国からの配分量の内訳は、ファイザー製ワクチンが6割、モデルナ製ワクチンが4割となっている。1、2回目と異なる接種は国が認めている。安全性と有効性に関する情報を開示し町民の理解を深めていきたい。5歳から11歳以下の子どもについては、町内で接種を行い、副反応等に対しては近隣の公的病院等に協力を求めていく。

※12月定例会後、町はモデルナ製ワクチンについて集団接種で対応することとした。

ハイウェイオアシス構想での新たな観光を今後の町づくりに研究していく

問 入善P.A・スマートインターチェンジを活用したハイウェイオアシスを検討する考えはないか。

田中キラキラ商工観光課長 入善パーキングエリアにハイウェイオアシスを整備するならば、通過だけの高速道路でなく、日本屈指の扇状地や壮大な北アルプスの山々を体験し地域の特徴的な特産品

に触れ、町の良さを提供できると考える。

また、一般道からの乗り入れも可能になるため、集客と地域PR、特産品販売など地域振興につながると思う。

しかし整備事業には多くの課題があり、中日本高速道路会社や国土交通省、富山県など関係機関と協議が必要だ。

衆議院議員を輩出した町の今後の取組みは情報収集と要望活動でしっかり連携していく

問 衆議院議員を輩出した入善町の今後の取組みは。

町長 町と国との太いパイプ役として、町が進める事業に様々な形での後押しと国の動向や情報をいただきながら町の発展につなげたい。

問 町が要望する重点要望案件の進捗状況は。

町長 新庁舎建設は、これまでになく大型建設工事である。工事発注においては、公正性、透明性、競争性を念頭に施工業者の選定方針や選定基準等について、しっかり検討していく。

国家プロジェクトの北アルプス横断道路の推進は、平成29年度以降、9市町村で推進会議を開いている。構想路線の一本化に向けて議論しているがなかなか進まない。新川地域では、「新川・大北直結道」を軸として県に強く要望している。県営新川中部地区農免農道黒部川大橋は黒部市、朝日町と共に以前から要望をしている。今後も近隣市町と粘り強く要望活動に努める。

町長が思い描く町の将来像とは

町長 水・大地・人を基本理念として 子どもたちの未来のために発展する町



「扇状地に夢のあるまちづくりを」

問 町長が思い描く町の将来像とはどんな町か。
笹島町長 「水」が支える自然と文化、「大地」が築く暮らしと産業、

「人」が育む未来と安心を基本理念に「扇状地に夢と笑顔があふれるまち入善く子どもたちの未来のために」として、将来にわたって発展する町を目指している。

問 役場新庁舎整備後の入善地区のまちづくり方針をどのようにするか。
町長 新庁舎周辺は、わくわくドームや中央公園のリニューアルなどにより、今まで以上に人が集まり交通量も増加すると見込まれる。

一方で周辺では県営土地改良事業が行なわれており、当面の間、開発には制限がかかる。入善地区のまちづくり



佐藤 一仁 議員（自民清流会）

の基本方針には大きな変化はないものの、入善駅から入善スマートICまでの都市軸を中心としたまちづくりを進めている。

小中学校の再統合を視野に入れた基本構想を学校規模に係る検証は必要不可欠と認識する

問 小中学校の再統合を視野に入れた基本構想に着手すべきと思うか。
小川教育長 町の出生数は令和元年度、2年度ともに100人と10年間で最も少ない。児童生徒数は現在1532人だが、令和9年度には1187人と推計される。

学校規模に係る検証は必要不可欠な取組みだと認識する。

新庁舎整備事業費の増加見込みで財源変化は

一般財源への負担は大きくならない

問 役場新庁舎整備事業費の増加が見込まれる。財源はどのように変化するのか。
真岩総務課長 庁舎整備に活用可能な地方債として、公共施設等適正管理推進事業債と緊急防災・減災事業債があり、それぞれ活用・充当可能だ。

また、再生可能エネルギーの活用にも国の補助が見込めるなど、建設費の9割以上は確保できる予定だ。
一般財源の負担は大きくならないと考えている。

国のコロナ10万円給付に町単独の上乗せを今は想定していない

問 国の10万円の臨時給付金に、町単独の上乗せをしてはどうか。
梅沢結婚・子育て応援課長 現在、年内5万円給付の事務を進めている。11月に国の給付金に先んじて、町単事業として、新生児世帯へ商品券5万円を支給する事業を行ったところだ。今のところ、想定はしていない。

問 新型コロナワクチンの3回目接種と、5歳から11歳以下の子どもたちへの接種見通しは。
町長 3回目接種は、町内医療機関で個別接種を予定している。子どもたちへは、2月からでも接種開始できるよう、国から求められている。



小学校の授業風景

発達障がいのある子どもと 保護者への支援強化を 教育長 県にスクールカウンセラーの増員と 医療提供体制の整備を求めていく



松田 俊弘 議員（日本共産党）

問 平成24年に文科省は、通常の学級に在籍し、特別な教育的支援が必要な発達障がいの可能性のある児童生徒は、6・5%

と推定していた。現在の町内の小中学校の実態はどうか。

小川教育長 通常の学級に在籍し、発達障がいなご学習や行動面で苦手な子に、通級指導教室で個別指導を行っている。

平成24年度での対象は小学校で17名、中学校は未開設だった。現在は小学校で102名で総児童数の10・6%、中学校では40名で7・0%と大きく増えている。

問 発達障がいの子を持つある保護者は、校長が替わり、学校のきめ細かな対応で子どもの状態が良くなったとしている。より良い支援のために

何が課題でどのような取り組みが必要か。

教育長 児童生徒の状況を把握し、どんな支援が必要かを教員間で理解しておくことが必要だ。

また、保護者が我が子の症状を受け入れられず、適時に適切な支援に結びつかないケースがある。学校と保護者の合意形成も不可欠だ。

発達障がいも特別児童扶養手当の対象になるか
認定基準には発達障がいの区分もある

問 前述のお子さんと保護者は、福井県のクリニックでカウンセリングや親が子どもへの向き合い

方を身に付けるトレーニングを受け始め、随分と改善したと言っている。

しかし、クリニックの支払いと交通費で、月3万円かかり負担は大きい。

障がいのある子の保護者に特別児童扶養手当が支給されるが、発達障がいも対象になり得るのではないか。

腰本保険福祉課長 この手当は、障がいの状況により、月額で5万円余から約3万5千円が支給される。認定基準には、発達障がいの区分もある。

スクールカウンセラーの増員と医療面の強化を
県に派遣時間の拡充と医療体制の整備を求める

問 発達障がいのある子

どもの支援には、スクールカウンセラーの役割も重要だが、人員が不足しており県に増員を働きかけるべきだ。

また、福井県では福井大学附属病院の研究と実践で、発達障がいのある子どもと保護者への支援が進んでいる。

こうした先進例に学び、医療面での支援強化も県に求めるべきだ。

教育長 スクールカウンセラーの派遣は、小学校一校で月4時間程度と不十分だ。

県に派遣増員と配置時間数の拡充を要望していく。

また、小児への医療提供体制の整備を、機会を捉えて要望していく。

町観光物産展を年に数回開催してはどうか

キラキラ商 出展回数増加や、より効果的な
工観光課長 宣伝活動について検証する



昨年開催された大宮での観光物産展

問 町は昨年11月、商工会や観光物産協会などとともに町観光物産展をさいたま市の東日本連携センターで開催した。

お客さんの数も売上も過去最高だったと聞いているが、この施設で年に数回開催してはどうか。

田中キラキラ商工観光課長

東日本連携センター

「まるまるひがしにほん」は、大宮駅東口にほど近く、全国の自治体や観光協会等が年間を通して物販や情報発信など、様々なPR活動を行っている。

この施設には、購買意欲の高い方々が特産品や新しい地方の情報などを求めて多数来場されるため売り上げが、最高となったのではないかと推察している。



鍋嶋 慎一郎 議員

さらに、売り上げのよい商品は出向宣伝が終わった後もこの施設で常時販売されることから、生産者にとっては販路拡大の足掛かりとして大きな役割を果たすことも期待される。

町には米や水、野菜などまだまだPRできる特産品が多い。今後はこの施設での出展回数の増加や生産者による販売など、より効果的な宣伝活動の検証を考えている。

町には米や水、野菜などまだまだPRできる特産品が多い。今後はこの施設での出展回数の増加や生産者による販売など、より効果的な宣伝活動の検証を考えている。

離農されていく方は多いのか
例年より離農者は増えてはいない

問 町の農業公社には離

農の相談をされる方が多く来ていると聞くが実際はどうなのか。

離農者が増えれば耕作放棄地の増加も危惧されるがどうか。

長島がんばる農政課長

毎年一定数の方が、高齢化や農業機械の老朽化などを理由に離農される。

今年度で離農するきっかけの一つに、米価の下落もあるとのことだが、今のところ例年より離農者は増えてはいない。

離農者の中には、元々大きな農地は担い手に預け、小さな農地や不整形田をなんとか耕作しておられた方などがおられ、そのような条件の悪い農地の受け手の確保が困難になってきている。

町としても地域の農地の受け皿となる担い手の

経営基盤強化に支援し、耕作放棄地が発生しないよう努めたい。

問 畑作もしやすいよう暗渠排水を町でも進めてはどうか。

長島課長 年々減反が増える中、町内のほ場は稲作をするには優良だが、その分水はけが悪く畑作には向かないほ場が多い。

解決方法の一つとして暗渠排水の施工は非常に有効であるが、それなりの費用がかかる。

国の補助事業はいくつかあるが、いずれも基盤整備事業のメニューであり大規模な事業を対象としている。

町としても今後、大規模な農地整備が行われる際の暗渠排水の施工について研究していきたい。



築47年の入善警察署

警察署統合再編はどのように進められるのか
副町長 住民への説明は機会を捉え要望する
警察署の再編は避けられないものと認識



池原 純一 議員

問 小規模警察署の統合再編は住民への情報が少ないがどのように進められたのか。また、今後どのように進められるのか。

梅津副町長 昨年の2月までに「富山県警察の機能強化を考える懇話会」が計5回開催された。その後、警察署管内地域協議会が設置され、「入善警察署地域協議会」では3回の会議が開かれた。

さらに、県東部統合再編内にある入善、黒部、魚津、滑川、上市の5つの警察署を対象にしたエリア別地域協議会が2回開催され、現在の5署を2署から3署体制とする再編案の提示がなされた。再編案の基本的な考えは、次の通りである。

① 新しい署の規模は100人から120人と

- ② 管内人口は概ね7万人以上とする。
 - ③ 管内の範囲は可住地域が中心部から概ね10km圏内とする。
 - ④ 管轄自治体数は3から4とする。
 - ⑤ 交番や駐在所は、今回の統合には含まない。
- また、統合に伴い、本署以外の旧警察署の建物は、分庁舎として残し、10人から15人体制で、各種相談や免許更新といった窓口業務やパトロール業務などを継続する。
- 町は、警察署の再編は避けては通れないものと認識するが、住民に不安が残らないよう、住民へ

の説明を行っていただくよう、今後もいろんな機会を捉え、要望していく。県は、パブリックコメントを実施し、今年度中に再編計画を取りまとめる予定とのことだ。

水をテーマにSDGs宣言をしては必要であれば、SDGs宣言も視野に入れる

問 扇状地の特性であり先人から受け継がれている水をテーマにしたSDGs宣言をしてはどうか。

町長 町の恵まれた湧水環境や海洋深層水を活用した産業の振興、風力・小水力発電による再生可能エネルギーの活用等は、SDGsのいくつものゴールにつながる取組

みだ。町のSDGsを象徴する事業として、必要であれば宣言も視野に入れながら、SDGsの普及啓発に努める。

除雪体制をどのように図っていくのか
状況の把握と協力事業者の掘り起こしをする

問 持続可能な除雪体制をどのように図っていくのか。

高源建設課長 減少した業者分を補っていただく必要があり、今年度も新たに除雪機2台をリースしたところだ。

また、毎年、町内の建設業者等にアンケートを実施し、状況の把握と新しい協力事業者の掘り起こしを行っていく。

2050年「脱炭素社会」の実現を
目指すことへの町の見解は
町長
第7次総合計画で「循環型社会の構築」を
施策とし取組んでいる



一人ひとりが脱炭素化への意識を高めよう

問 全国の自治体では、脱炭素化社会に向けた議論や地球温暖化への取組みが活発になってきている。

町でも持続可能な未来実現のため、温室効果ガス排出実質ゼロとなるよう、具体的な道筋を検討していく必要があると思う。

町長は国の方針を受け、2050年カーボンニュートラル「脱炭素社会」の実現をどう目指すのか見解を問う。

笹島町長 町は、第7次総合計画で温室効果ガス削減を目指した「循環型社会の構築」を、まちづくりに係る施策の一つとしてしている。

温暖化防止対策の取組みとして、省エネルギー関連、再生可能エネルギー関連、リサイクルと

廃棄物の減量の推進、環境教育・啓発活動に分けて事業を行っている。

問 ゼロカーボンシティを宣言し、地球温暖化防止対策を加速させる考えはないか。

町長 町としては温室効果ガスの排出抑制の取組みを進め、他の自治体の先進事例などを参考に効果的な取組みや啓発方法を調査し、脱炭素社会の実現に向け、町民や事業者などと連携して取組んでいく。

問 役場新庁舎には、省エネや環境負荷に配慮した設備の導入が計画されていると聞かすが、どのような設備か。

町長 地下水の特性を生かした空調設備や特殊複層ガラスによる日射・外気温の負荷抑制などを検討しており、消費電力や二酸化炭素排出量の削減に努めていく。

また、太陽光発電を導入し、環境負荷に配慮した電源供給を計画しており、「脱炭素社会」への移行の取組みを進める。

安全運転サポート車の購入助成を

町独自による補助制度の新設は考えていない

問 安全運転サポート車限定免許取得者の車両購入補助はできないか。

真岩総務課長 安全装備の要件などの詳細が明らかになっていない。現時点では限定免許の

行政効果が分からず、町独自の補助制度の新設は考えていない。

ふるさと納税返礼品に体験型も必要に思うが地域振興として格好のPR材料にと考える

問 ふるさと納税の返礼品に物品以外の参加・体験型を企画・立案する考えはないのか。

真岩課長 当町には、広大な扇状地や黒部川といった体験できるフィールドが数多くある。このような素材を活用

した体験型の返礼品の提案は、地域振興や寄付者自身に入善町を実感してもらえ、格好のPR材料と考える。事業者からの提案を期待したい。



田中 伸一 議員

希望者に町独自のPCR検査を
町長 県が必要な方に重点的に検査



井田 義孝 議員

問 国、県では無料PCR検査を拡充するとのことだが、町での取組みはどうか。
町独自でも希望者全員

PCR等検査無料化事業について 富山県

12月22日(水)から事業を開始しています。

➤ **すべての方の検査が無料になるものではありません。**

➤ **(要件) ①～③すべてを満たす方のみ対象です。**

① 無症状の方

② 「ワクチン・検査パッケージ」等を利用される方

③ 基礎疾患、副反応の懸念など健康上の理由によりワクチンを接種できない方 または 12歳未満の方

民間の自主的な取組(民間事業者等が自社の提供するサービス等において、利用者のワクチン接種率や接種後の検査結果を把握することも対象)

※ワクチンを2回接種済みの方、自らの意思でワクチンを接種されなかった方の検査は無料ではありません。※副反応では、感染が不安だからという理由での検査は無料ではありません。

富山県の無料検査事業

に検査を行うべきだ。
笹島町長 県の事業では、ワクチン接種済証や陰性証明で行動制限を緩和する『ワクチン・検査パッケージ』定着促進のため、健康上の理由でワクチンを受けられない人や12歳未満の子どもの検査が、今年度に限り無料になる。またステージ2以上になった場合、知事の判断で行う無症状者への検査に国が支援する。対象は限定的だが、必要な方に重点的に実施するものだ。

町独自の検査は考えていない。
問 コロナの影響による米価下落で、町は農業者

に10町あたり2千円の農産物品質向上臨時交付金を交付することは評価したい。

町長は「北陸農政局管内一丸となって国に要望することも他市町と打ち合わせたい」とのことだったが、どうだったか。

町長 機会を捉え意見交換してきた。

これから国・県へ地方の声を届け、町独自の施策にも取り組んでいく。
生活弱者に福祉灯油を
まず商品券の活用を

問 原油価格の高騰から、灯油が高騰している。ひとり親家庭や国民年金生活者などに灯油購入を

補助する福祉灯油制度を設けるべきだ。立山町や魚津市、朝日町では実施される。

腰本保険福祉課長 プレミアム商品券の発売や、ひとり親家庭には児童一人あたり1万円の商品券を配布しており、まずはそれらを活用してほしい。

問 制度の趣旨が違う。東北も長野も福祉灯油を行っている。他市町の事例をよく調べて検討を。

梅津副町長 ご指摘の件は生活支援という趣旨だろうが、商品券も生活支援の一つでありご理解を。

除雪待機時間にも補償料を
待機指示を出していないので考えていない

問 除雪事業者の事業継続のため、待機時間にも補償料を支払うべきだ。

高源建設課長 昨年から機械管理のための固定費を増額した。町は「待機の指示」を出していないので待機費用は考えていない。

マツクイムシ被害林の保全に支援を
相談があれば努めたい

問 マツクイムシ被害木を伐倒した園家山で、地元住民と町、県土木事務所でクロマツの苗木200本が植樹された。

黒部市荒俣地区のように、住民による薬剤の樹幹注入に支援できないか。町として住民による林の保全・育成に対し、提案・支援を行う考えはないか。

高源課長 相談があれば地元と協議しながら林の保全・育成に努めたい。

成年後見制度の存続は可能か
 保険福祉課長 十分な制度の周知が求められる



シーサイドロード開通

問 町では、成年後見人にはどのような人がなっているのか。また何人利用しているのか。
 腰本保険福祉課長 町に

は成年後見人の統計的な資料はなく、把握はしていない。

一般的には、親族のほか弁護士、司法書士、社会福祉士など本人の環境や財産、支援すべき事柄に応じて家庭裁判所で選任されている。

また、令和3年9月末現在、法定後見を受けている方は48人である。

問 成り手不足の対策は考えているか。

腰本課長 県内では成り手が不足とのことだが、本町においては把握できていない。

様々な課題に向き合うには、親族や関係者として町民が後見人になり、

十分な研修や周知が求められる。

園家山周辺の整備はどのような状況か

シーサイドロード開通

問 園家山周辺の整備活動はどうなっているのか。

田中キラキラ商工観光課長 整備を進めていた町道報徳園家山キャンプ場線、いわゆるシーサイドロードが、12月に開通する。

草刈りについては、地元の園家地区や福寿会の皆さんに活動いただいております、その他のエリアは、シルバー人材センターに委託し、適正な管理に努めている。

問 西側の耕地をキャンパス地にしてはどうか。

田中課長 新たな深層水取水施設の整備等の計画が予定されているので、しばらく時間をいただきたい。

国道8号バイパスの完全4車線化はいつか

現道拡幅区間は5カ年程度で開通予定

問 町内での完全4車線化はいつ頃になるのか。また、中央分離帯は設置されるのか。

高源建設課長 現道拡幅区間については、今後5カ年程度で開通し、その後バイパス区間にも着手される。中央分離帯は車両の安全かつ円滑な交通確保上設置される。

問 東狐地区に地下横断歩道の設置はできないか。

高源課長 国、県が一体となった歩道整備が行われるよう、引き続き国に要望していく。

移住・定住対策は大丈夫か

多種多様な補助制度がある

問 空き地の登録制度は周知されているのか。
一島住まい・まちづくり課長

町のホームページや広報などを通じて売買や賃借を希望する人に、情報提供している。

空き家の売買が47件、賃借が29件、空き地の売買は11件の実績がある。

問 空き家・空き地の買取りにも補助をしては。

一島課長 空き家バンクに登録した場合には、多種多様な補助制度がある。是非登録してほしい。



鍵田 昭 議員

事業紹介

企業立地・設備投資等に

係る支援制度

町では、製造業等の企業立地や設備投資に対し、支援制度を設けている。

1. 企業立地奨励助成金

町内への新規立地又は増設を行う製造業等を対象として、投資額及び雇用要件を満たす場合に投資額に応じた助成を行う。

交付要件

- ① 用地取得の日から3年以内に操業、研究、営業又は業務を開始すること
 - ② 操業又は業務開始日を基準とし、その前後1年以内に新規雇用者が製造業の場合は10人以上、その他の場合は5人以上となること
- 対象経費** 土地、建物、機械、装置等の取得費用
- 助成率（町単独分）**
・製造業：5千万円（増設3億円）以上の投資かつ10人以上の雇用で助成率5%

（限度額1億円）

・製造業以外：5千万円以上（増設3億円以上）の投資かつ5人以上の雇用で助成率2・5%（限度額5千万円）

どちらの場合も3年間の固定資産税助成（上限：年額5百万円）あり

助成率（町県協調分）

・製造業：5億円（増設15億円）以上の投資かつ20人以上（増設30人以上）の雇用で助成率10%（限度額2億円）

・製造業以外：5千万円以上（増設含む）の投資かつ10人以上の雇用で助成率5%（限度額1億円）

どちらの場合も3年間の固定資産税助成（上限：年額5百万円）あり

実績 令和元年度：3件（助成額1億5371万円）

令和2年度：3件（助成額1億5371万円）

※製造業以外：ソフトウ

ウェア業、情報処理サービス業等

2. 大企業生産拠点設備投資促進事業補助金（町単事業）

製造業を営む大企業による事業の拡大又は高度化を目的とした設備投資等に要する費用を支援する。

対象経費 製造業の用に直接供する土地、建物、機械、装置等の取得費用（ただし10億円以上の投資に限る）

助成率 投資額の1・5%（限度額2千万円）

実績 令和元年度：1件（助成額1763万円）
令和3年度：1件予定（助成予定額2千万円）

3. 中小企業設備投資促進補助金（町単事業）

製造業を営む中小企業による新規雇用の創出や地域経済活性化の促進につなげるため、設備投資に要する費用を支援する。

対象経費 製造業の用に直接供する土地、建物、機械、

装置等の取得費用（ただし2500万円以上の投資に限る）

助成率 投資額の5%（限度額5千万円）、新規に町民を雇用した場合1人につき20万円

実績 令和元年度：4件（助成額2095万円）
令和2年度：4件（助成額7780万円）



企業立地奨励助成金を受けた町内企業

編集の窓

あけましておめでとうございませう。新しい年が皆さんにとって幸多き年になることを願います。

2月には北京で冬期オリンピックが開催されます。選手の努力の成果が大いに発揮され、日本中が盛り上がりますことを期待します。

町議会としましては更なる町民の生活向上を目指して努力していきます。

この議会だよりも昭和49年に発刊されてから200号目となりました。歴史を感じつつ、これからもわかりやすい誌面作りに努めてまいります。

議会広報編集特別委員会

議長	野島 浩
委員長	中瀬 淳哉
副委員長	鍋嶋慎一郎
委員	松田 俊弘
”	本田 均
”	池原 純一
”	鍵田 昭